

四半期報告書

(第115期第3四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTOSEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務部門担当兼監査部門担当 松本 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 村上 宏樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	25,503,597	23,459,561	34,857,199
経常利益 (千円)	2,072,065	881,596	2,853,902
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,383,661	489,991	1,937,144
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,334,322	268,159	2,297,345
純資産額 (千円)	28,900,978	29,420,735	29,600,913
総資産額 (千円)	45,202,306	44,445,888	45,989,266
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	37.20	13.31	52.08
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	59.7	57.9

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.10	3.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

東莞和光汽車零配件有限公司を新たに設立したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結子会社としております。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

第2四半期連結会計期間において、日東精工アナリテック株式会社（2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更）の株式を取得したことにより、同社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの業績および財務状況に影響が出ております。新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、その影響が長期化する可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が全面解除された5月を底として緩やかな回復基調にあるものの、個人消費や企業の設備投資の回復には至らず極めて厳しい状況が続きました。世界経済は、中国や米国における経済活動の急速な回復、IT関連需要の増加など、一部に改善が見られるものの、感染拡大に歯止めがかからず、世界的には先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G”（2019年～2022年）」の達成に向け、新たな事業の柱の一つとしてメディカル新規事業部を立ち上げ、一般手術・診療用照明器「フリーレッド」を開発し販売を開始しました。また、計測制御システム機器の海外展開を加速するため、分析・計測機器分野を得意とし、充実した海外販売ネットワークを持つ企業を子会社化するなど、事業領域を拡充するための施策を積極的に展開してまいりました。併せて、販売や技術・開発部門の総力を挙げて新製品の開発に取り組み、製品領域の拡大による新たな需要の喚起に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は234億5千9百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は7億6千4百万円（前年同期比60.4%減）、経常利益は8億8千1百万円（前年同期比57.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千9百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、コロナ禍における外出自粛を背景としたゲーム機の需要増加に伴い精密ねじの販売が増加しました。また、一般ねじは、新しい生活様式における通勤・通学的手段として注目される自転車向けの需要が増加するなどしましたが、自動車関連業界を中心とする大幅な需要の減少や、海外子会社の一時的な操業停止により、総じて厳しい状況となりました。

このような状況のもと、自動車の電動化による蓄電池の需要拡大を見据えて、異なる金属同士を強固に密着させる「AKROSE」の生産体制の拡充を図りました。併せて、「AKROSE」に拡散接合を施した「AKROSE HYBRID」を開発し需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は165億9千1百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は2億4百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

産機事業につきましては、自動車のCASEに関わる設備や中国における新車種対応の設備など、自動車関連業界の一部で好調に推移するものの、新型コロナウイルスの終息時期への不透明感から、計画が凍結・延期されるなど、事業環境は、標準機・自動組立ライン共に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、IoTなど産業ネットワークに対応したコントローラ「RC77-T1」を開発し、需要の拡大に努めました。併せて、CASE市場を中心に、自動車関連業界で評価が高い高機能型ドライバの販売促進に努めました。また、生産工程の見直しと部品の適正在庫の評価を行い、製造費用の削減と短納期化に取り組みました。

この結果、売上高は41億6千5百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益は6億6千4百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

制御事業につきましては、医薬品や食品業界における堅調な設備投資を背景に流量計が底堅く推移しました。システム製品は、一部に需要回復の動きが見られるものの、売上に貢献するまでには至りませんでした。地盤調査機「ジオカルテ」は、前年の消費税の増税に加え、新型コロナウイルスの影響による新設住宅着工戸数の減少に伴い需要が減少しました。また、M&Aにより分析・計測機器の売上が大幅に増加する一方、株式取得関連費用などを計上しました。

このような状況のもと、スウェーデン式サウンディング試験を迅速・確実に自動化する「ジオカルテIV」および「ジオカルテIV SDS」を開発し需要の拡大に努めました。併せて、危険な場所で安全な定量計測を可能にする定量バッチ制御装置「防爆バッチカウンタPX2」、日中の屋外環境下でも優れた視認性で流量管理を可能にする「高輝度大型表示器DS1」を市場に投入しました。

この結果、売上高は27億2百万円（前年同期比68.0%増）、営業損失は1億4百万円（前年同期は営業利益1億5百万円）となりました。

②財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千3百万円減少し、444億4千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億4千8百万円、受取手形及び売掛金が12億1千1百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億6千3百万円減少し、150億2千5百万円となりました。これは主に、電子記録債務が9億7千1百万円、支払手形及び買掛金が8億5百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、294億2千万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億1千8百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が2億4百万円、非支配株主持分が8千2百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年6月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,800 (相互保有株式) 普通株式 669,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,449,100	364,481	同上
単元未満株式	普通株式 65,317	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	364,481	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株(議決権数1,611個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,800,800	—	2,800,800	7.00
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	414,700	—	414,700	1.03
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	250,400	255,100	0.63
計	—	3,220,200	250,400	3,470,600	8.67

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式161,100株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,103,958	8,555,597
受取手形及び売掛金	8,574,769	7,363,243
電子記録債権	2,745,105	1,775,417
商品及び製品	2,725,913	2,923,706
仕掛品	1,926,484	1,805,035
原材料及び貯蔵品	1,757,580	2,324,670
未収入金	738,358	536,418
その他	160,970	388,846
貸倒引当金	△6,927	△6,372
流動資産合計	28,726,212	25,666,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,325,406	3,678,595
機械装置及び運搬具（純額）	2,483,487	2,385,118
土地	5,421,699	5,388,200
建設仮勘定	1,150,423	1,091,277
その他（純額）	418,119	502,503
有形固定資産合計	12,799,136	13,045,696
無形固定資産		
ソフトウェア	95,215	420,513
顧客関連資産	36,900	28,800
のれん	93,459	983,646
その他	8,825	12,540
無形固定資産合計	234,400	1,445,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,444	1,871,028
繰延税金資産	678,396	737,889
退職給付に係る資産	858,069	1,020,159
長期預金	80,000	80,000
その他	482,606	580,050
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,229,516	4,288,128
固定資産合計	17,263,054	18,779,324
資産合計	45,989,266	44,445,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290,490	3,485,126
電子記録債務	2,821,609	1,850,435
短期借入金	※2 2,574,032	※2 2,954,325
未払金	316,517	165,246
未払法人税等	414,457	203,607
賞与引当金	178,698	449,857
その他	1,478,688	1,014,447
流動負債合計	12,074,493	10,123,046
固定負債		
長期借入金	884,836	1,051,173
役員退職引当金	60,305	75,435
役員株式給付引当金	35,440	36,862
繰延税金負債	318,683	315,263
退職給付に係る負債	2,521,140	2,807,327
その他	493,452	616,045
固定負債合計	4,313,858	4,902,107
負債合計	16,388,352	15,025,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,636,899	2,637,291
利益剰余金	22,171,998	22,290,148
自己株式	△1,288,779	△1,279,742
株主資本合計	27,042,698	27,170,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,993	109,616
為替換算調整勘定	△479,812	△684,182
退職給付に係る調整累計額	△77,940	△64,707
その他の包括利益累計額合計	△413,760	△639,273
非支配株主持分	2,971,975	2,889,730
純資産合計	29,600,913	29,420,735
負債純資産合計	45,989,266	44,445,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	25,503,597	23,459,561
売上原価	19,268,746	18,073,969
売上総利益	6,234,851	5,385,591
販売費及び一般管理費	4,306,482	4,621,078
営業利益	1,928,368	764,513
営業外収益		
受取利息	31,617	27,142
受取配当金	12,066	12,796
受取賃貸料	65,162	70,530
持分法による投資利益	25,163	5,256
その他	101,561	188,318
営業外収益合計	235,571	304,045
営業外費用		
支払利息	11,212	18,798
賃貸収入原価	46,615	58,794
為替差損	6,359	48,985
有価証券評価損	—	35,931
その他	27,686	24,452
営業外費用合計	91,874	186,961
経常利益	2,072,065	881,596
特別利益		
固定資産売却益	128,438	157
投資有価証券売却益	24,087	1,441
段階取得に係る差益	20,581	—
特別利益合計	173,107	1,598
特別損失		
固定資産処分損	13,310	2,158
事業構造改善費用	※ 69,104	—
投資有価証券売却損	—	103
特別損失合計	82,414	2,262
税金等調整前四半期純利益	2,162,758	880,933
法人税、住民税及び事業税	624,947	279,260
法人税等調整額	34,710	43,511
法人税等合計	659,658	322,771
四半期純利益	1,503,099	558,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	119,438	68,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,383,661	489,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,503,099	558,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,108	△41,887
為替換算調整勘定	△183,615	△262,598
退職給付に係る調整額	25,969	13,232
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	1,251
その他の包括利益合計	△168,777	△290,001
四半期包括利益	1,334,322	268,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,286,550	264,478
非支配株主に係る四半期包括利益	47,771	3,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、日東精工アナリテック株式会社(2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更)の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、東莞和光汽車零配件有限公司を新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループの主な需要先であります自動車メーカー等におきましても国内外で生産活動が縮小し、当社グループの事業活動に影響が生じております。

一方で、日本を含めた世界各国で経済活動の再開に向けた動きが強まっていることを踏まえ、徐々に需要は回復していくものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	83,410千円	81,225千円
電子記録債権割引高	7,627	8,016

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社の連結子会社である和光株式会社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,635,000	1,625,000
差引額	865,000	1,875,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

在外連結子会社の事業構造改革に伴う特別退職金です。

当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
減価償却費	749,553千円	848,286千円
のれんの償却額	20,491	20,292

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	244,299	6.50	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	225,507	6.00	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

(注) 1 2019年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式190,216株に対する配当金1,236千円が含まれております。

2 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式181,978株に対する配当金1,091千円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	223,105	6.00	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金
2020年8月12日 取締役会	普通株式	148,736	4.00	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

(注) 1 2020年3月30日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式181,978株に対する配当金1,091千円が含まれております。

2 2020年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金644千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,463,758	5,431,641	1,608,198	25,503,597	25,503,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,463,758	5,431,641	1,608,198	25,503,597	25,503,597
セグメント利益	338,980	1,484,244	105,143	1,928,368	1,928,368

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	16,591,737	4,165,257	2,702,566	23,459,561	23,459,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,591,737	4,165,257	2,702,566	23,459,561	23,459,561
セグメント利益又は損失(△)	204,514	664,757	△104,758	764,513	764,513

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、株式会社三菱ケミカルアナリテックの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三菱ケミカルアナリテック

事業の内容 分析関連機器の開発・製造・販売・メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1949年より流量計測機器の製造を開始し、主に化学、食品、飲料、医薬、造船等の業界へ販売を行っております。流量計の属する制御事業セグメントにおいて、近年は流量計単体からシステム制御装置へ製品構成を拡大するとともに、戸建て住宅の施工前調査用として高いシェアを誇る地盤調査機や、カメラを使った部品の画像検査機を手掛けるなど事業領域の拡充を図ってまいりました。

株式会社三菱ケミカルアナリテックは、三菱ケミカル株式会社の子会社として、分析計測機器を製造・販売し、とりわけ元素計や水分計で高い評価を得ており、海外への販売ネットワークも有しています。本製品の販売先業界が当社流量計販売先と共通であるところも多く、顧客の共有化や製品開発ならびに製造の協働など、事業シナジー効果を期待しております。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日東精工アナリテック株式会社 (2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000,000千円
取得原価		2,000,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

910,478千円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	37円20銭	13円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,383,661	489,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,383,661	489,991
普通株式の期中平均株式数(株)	37,194,357	36,802,723

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において187,808株、当第3四半期連結累計期間において175,928株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ①中間配当金の総額 148,736千円
- ②1株当たりの金額 4円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年9月8日

(注) 2020年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTOSEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第115期第3四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。